30 年度

債 務 負 担 行 為 見 積 書

局名　環境農政局　　所属名　環境計画課（直通　045-210-4065）　　（単位　千円）

事項	地球環境戦略研究機関施設借上事業費	

	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	県債	その他	
見積額	7,173,662	平成14年度～平成29年度	3,321,560	平成30年度～平成44年度	3,852,102	－	－	－	3,852,102
査定額	7,173,662	平成14年度～平成29年度	3,321,560	平成30年度～平成44年度	3,852,102	－	－	－	3,852,102

事業概要等

1　事業の概要
(1) 目的　持続可能な開発を地球規模で実現していくために必要な政策的・実践的研究を行う（公財）地球環境戦略研究機関に対して、誘致自治体として支援を行う。
(2) 内容　専用研究施設の賃料等を全額負担する。

2　債務負担行為設定理由
専用研究施設は、平成14年６月に完成、同年７月より共用開始しており、県が県住宅供給公社から賃借し、無償で（公財）地球環境戦略研究機関へ転貸する。賃借期間は30年間（平成14年度～平成44年度）で長期にわたるため債務負担行為の設定を行っている。

3　スケジュール
「地球環境戦略研究機関の湘南国際村受入れに当たっての方針」（平成10年2月16日知事決裁）に基づき、専用研究施設については、県公社が整備を行った上、県が同公社から借り受け、平成14年度より賃借料は県が負担。
平成18年度から、平成17年３月31日に県住宅供給公社から取得した研究施設用地と職員住宅用地に係る土地関係費（不動産鑑定費、湘南国際村管理組合費等）を施設の賃借料の基礎計算に算入したため債務負担行為額を追加設定した。
専用研究施設の賃借期間は平成44年度で終了する。

4　限度額の積算内訳
当初債務負担限度額　6,505,173千円
追加債務負担行為額　668,489千円
合計　7,173,662千円

【調整の内容】
要求どおり計上。